

令和5年度地方創生臨時交付金について

○令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(244,153千円)の活用について

	事業名(概要)	事業費	地方創生臨時 交付金活用額	対象	担当課
1	住民税非課税世帯物価高騰対策支援事業 住民税非課税世帯への生活支援として1世帯あたり7万円の給付金を支給。対象:1,939世帯	139,533	139,533	町民	福祉課
2	低所得者物価高騰対策支援事業 住民税均等割のみ課税世帯への生活支援として1世帯あたり10万円の給付金を支給。対象:348世帯	35,241	35,241	町民	福祉課
3	低所得者物価高騰対策支援事業 住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の子どもがいる世帯に1人あたり5万円の給付金を支給。対象:323人	16,339	16,339	町民	福祉課
4	エネルギー価格等高騰対策に係る介護及び障がい者(児)サービス事業所支援事業 介護・障がい者(児)サービス事業所の運営法人の負担軽減として1法人あたり10万円の支援金を給付。対象:26法人	2,600	2,600	事業所	福祉課
5	エネルギー価格等高騰対策医療機関支援事業 診療及び調剤の医療機関の負担軽減として1医療機関あたり10万円の支援金を給付。対象:47医療機関	4,700	4,700	事業所	健康推進課
6	民間保育所等物価高騰対策特別支援事業 民間保育所等の負担軽減として保育所入所児童1人あたり1万円、幼稚園入所児童1人あたり3千円の支援金を交付) 対象:民間保育所4カ所・小規模保育所4カ所の入所児童512人、民間幼稚園1カ所の入所児童106人	5,438	5,438	事業所	子ども家庭課
7	おおがわら商品券(おおがわら暮らしほっこり商品券)発行事業 町民の生活支援として1人あたり5千円の商品券を交付。交付:町民23,338人	115,934	22,753	町民	商工観光課
8	肥料等価格高騰対策事業 肥料・飼料等の農業生産資材の高騰に対し農家の負担軽減を行うため助成金を交付。 対象:町水田農業推進協議会に営農計画書を提出している農業者238戸及び畜産業(牛・豚)を飼育している農業者4戸	10,335	9,729	農業者	農政課
9	大河原小・中学校入学準備支援金交付事業 入学準備に係る費用の負担軽減として、小・中学校入学児童・生徒の保護者に2万円の支援金を給付。 対象:令和6年度に小学校に入学する児童187人、中学校に入学する生徒204人、合計391人	7,820	7,820	町民	教育総務課
	合計	337,940	244,153		